

事業番号	10 06 16	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	県単急傾斜地崩壊対策費				担当課	部局	建設部		
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	砂防課			
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上				E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
		4 災害に強い地域づくり				実施期間	S45 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<p>○急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条により指定された急傾斜地崩壊防止区域において、国庫補助事業の対象とならない小規模な箇所、落石防止施設や法面工の整備を行い、住民の生命や人家等を保全する。</p> <p>○土砂災害時に人的被害の割合が高い災害時要援護者関連施設のうち、レッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）内に立地する55施設について平成29年度までに対策に着手する。</p>																								
現状（予算編成時）	<p>○急傾斜地の崩壊の恐れがある危険箇所の整備率は、平成24年度末において23.8%であり、対策必要箇所が多数存在する。</p> <p>○重点的に対策を進めているレッドゾーン内の災害時要援護者関連施設55施設について、平成25年度末までの対策着手施設数は39施設となる見込である。</p>																								
県が関与する理由	<p>県でなければ実施不可（法令等義務）</p> <p>県民との協働による実施：実施は困難</p>	<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条</p>																							
成果目標・事業内容	<p>① 成果目標（H26）</p> <p>レッドゾーン内の災害時要援護者関連施設対策着手数 43施設</p>																								
	<p>② 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th colspan="2">H26事業実績</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県単急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>直接</td> <td>レッドゾーン内の災害時要援護者関連施設対策着手数45施設</td> <td>78,400</td> <td>226,535</td> <td>78,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>78,400</td> <td>226,535</td> <td>78,400</td> </tr> </tbody> </table>			項目	実施方法	H26事業実績		H26	H27	(当初)	(決算)	(当初)	(当初)	県単急傾斜地崩壊対策事業	直接	レッドゾーン内の災害時要援護者関連施設対策着手数45施設	78,400	226,535	78,400			合計	78,400	226,535	78,400
	項目	実施方法	H26事業実績			H26	H27																		
(当初)			(決算)	(当初)	(当初)																				
県単急傾斜地崩壊対策事業	直接	レッドゾーン内の災害時要援護者関連施設対策着手数45施設	78,400	226,535	78,400																				
		合計	78,400	226,535	78,400																				

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	55,624	48,152	8,419	87,567	項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		当初予算	83,230	78,400	78,400	78,400			目標	成果	達成状況	
		補正予算	47,693	155,500	175,444							
		合計(A)	186,547	282,052	262,263	165,967						
	Aの財源	一般財源	40,547	41,552	47,263	32,367	災害時要援護者関連施設対策着手数	39施設	43施設	45施設	達成	51施設
		県債	146,000	85,000	215,000	133,600						
		国庫支出金	0	155,500	0	0						
		その他	0	0	0	0						
	決算額(B)	138,394	273,586	226,535								
概算人件費	職員数(人)	1.43	2.76	2.67	0.88							
	概算人件費(C)	-	-	-	-							
	概算事業費(B(A)+C)	138,394	273,586	226,535	165,967							

目標に対する成果の状況	<p>急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、平成26年度末までに土砂災害特別警戒区域内の災害時要援護者関連施設着手が45施設となり、期待どおりの結果が得られた。</p>
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<p><input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施</p> <p>引き続き、箇所毎の事業内容を精査し、効率的、計画的な事業執行を図ることにより、急傾斜地の崩壊による災害から生命・財産を保護する必要がある。</p>
--------------------	---